

2022～2026 年度 中期経営計画について

～ 「協業」と「共創」により、コロナ禍からの生き残りと復活を果たし、更なる成長へ ～

株式会社ソラシドエア(本社：宮崎県宮崎市 代表取締役社長：高橋 宏輔)は、2022～2026 年度の中期経営計画を策定しました。

2019 年度末に全世界的に拡大が始まった新型コロナウイルス感染症による航空需要の蒸発により、2020 年度・2021 年度は大幅な純損失を計上したものの、企業存続のため多額の借入金や優先株式発行による資金調達を行うとともに、航空需要減少に応じた減便による需給調整や燃料節減等のコスト抑制策を実行し、生き残りを図りました。

今後の当社を取り巻く経営環境は、新型コロナウイルス感染症感染再拡大への懸念や不安定な海外情勢、燃料価格の歴史的な高騰・為替変動リスク等、依然として先行き不透明で厳しい状況に晒されるものと想定しています。こうした環境下において、経済・航空需要の回復を確実に突き詰め収益改善を図るべく、2022 年 10 月に株式会社AIRDO(以下、AIRDO)と共同持株会社体制への移行を予定しております。AIRDOとの「協業」と地元との「共創」を軸に新たな価値を創出することで、地元とともに復活再生し、更なる成長を実現します。これらを達成するため、「2022～2026 年度 中期経営計画」を策定いたしました。

本中期経営計画期間においては、引き続き安全運航を堅持しつつ、5つの基盤強化策(安全の堅持・ブランド強化・CX 推進(顧客体験価値向上)・IT 推進・SDGs)のもと3つの戦略(協業戦略・共創戦略・基本戦略)により最終年度で営業利益 40～50 億円を目指し、「財務体質の復活」「地元と共に復活」し、地元になくてはならない「九州・沖縄の翼」として一層の地域社会への貢献を果たして参ります。

1. 経営ビジョン

『九州沖縄のフラッグキャリアになる』

～地元と共につながりを創り、地元になくてはならない「九州沖縄の翼」になる～

2. 定量目標

<損益目標>

2026 年度 売上高 500 億円、営業利益 40 億円 (営業利益率 8%)

※甲種優先株式については、本中期経営期間中(2026 年度まで)の償還を目指す

<オペレーション目標>

就航率 99.0%、定時出発率 95.0%、定時到着率 94.0%

3.3 戦略

● 協業戦略

共同持株会社設立による協業促進によって、最大限の協業効果を創出する

- グループ経営体制の構築・確立
- グループ収益の最大化
- 増収(利便性・品質向上)策の実施
- コスト削減・生産性向上策の実施

● 共創戦略

地元と共に地元価値を創出・拡大・発展させ、地域社会と持続可能な関係を確立する

- 地元価値共創活動の定着・推進
- 共創パートナーとの関係性と価値創出
- 新規事業の取り組み

● 基本戦略

協業を契機として事業構造の抜本的な見直しを図る

➢ 航空事業

2025 年福岡空港発着枠増等を契機として、九州・沖縄を軸としたネットワーク拡充と事業規模拡大に応じた増機と次世代機への更新を行う

<路線ネットワーク>

安定的な路線ネットワークの維持を前提に、需要動向や収益性等を踏まえ九州・沖縄発着路線拡充を検討

<機材>

期中での増機に加え、次世代機導入による既存機更新を検討

➢ トップライン向上

マーケット拡大・顧客創造・顧客化を推進し、2026 年度に売上高 500 億円を目指す

➢ オペレーション

オペレーション体制の深化、協業推進による業務プロセス最適化を通じて本邦 No.1 レベルの運航品質を達成する

➢ 人財

環境変化に適切にコロナ禍からの復活・成長を実現する社員の育成と組織の構築を行う（主体的かつ自律的人財の育成・人財配置と組織再構築・人事諸制度の見直し）

4. 基盤強化策

● 安全の堅持

- 安全文化の定着と推進による事故・重大インシデントの発生防止
- 安全管理システム・保安全管理システムの進化による継続的な安全の堅持・向上
- 不安全事故の未然防止に向けた環境整備

● ブランド強化・CX 推進（顧客体験価値向上）

➢ ブランド強化

地元を意識した仕組みづくりと地元とのつながりにこだわったサービスやプロダクトの具現化と提供

➢ CX 推進（顧客体験価値向上）

社会情勢や顧客ニーズの変化に適切に、デジタルを活用したセルフ化・オンデマンド化をはじめ、衛生・ユニバーサル強化への対応とソラシドエアならではの独自価値の提供を目指す



● IT 推進

- 着実な事業基盤と協業環境の整備
- セキュリティの維持向上と利便性の向上に向けた取り組み
- 将来のビジネス戦略への対応

● SDGs

＜脱炭素の取り組み＞

- 継続的取り組みの実施(燃料節減・APU 使用の工夫・機内プラスチック用品の削減・ペーパーレス化等)
- 国が積極的推進する施策(新技術導入・管制高度化・SAF 導入等)への参画
- 低燃費機材の導入検討

＜地域社会発展への取り組み＞

- 九州移住ドラフト会議等への参画による移住・交流人口の増加
- 航空教室開催等による教育への貢献
- 空陸一貫 高速小口貨物輸送等を活用した地元特産品のプロモーション促進

以 上

